

長野県の財政状況と今後の見通し

～第17回市場公募地方債発行団体合同 I R 説明会～



しあわせ信州

平成30年10月23日



長野県総務部財政課

目 次

長野県の概要	1	公営企業会計決算の状況	13
「意外と頑張ってます長野県」	2	県債残高の見通し	14
しあわせ信州創造プラン2.0	3	減債基金（満期一括償還分）の状況	15
平成30年度当初予算	5	県債の資金別発行状況	16
予算規模（最終予算額）の推移	6	平成30年度市場公募債発行計画	17
県税収入の推移	7	基金残高の推移	18
普通会計決算の状況		健全化判断比率	19
～決算額と実質収支の推移～	8	実質公債費比率・将来負担比率の推移	20
普通会計決算の状況		バランスシートの状況	21
～歳入決算額の推移～	9	行政コスト計算書の状況	22
普通会計決算の状況		関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）	23
～歳出決算額の推移～	10	財政改革の取り組み	24
経常収支比率の推移	11	中期財政試算（平成30年2月）	25
特別会計決算の状況	12		



長野県の概要

面積・人口等

面積	13,561.56km ² 【全国第4位】
人口 (H27国勢調査)	209万8,804人【全国第16位】
総世帯数 (H27国勢調査)	80万7,108世帯【全国第16位】 1世帯当たり2.60人
平均寿命 (H27年)	男性 81.75歳【全国第2位】 女性 87.67歳【全国第1位】
就業率 (H27国勢調査)	59.0%【全国第2位】 ➢ 女性 50.6%【全国第2位】 ➢ 高齢者 28.7%【全国第1位】

経済・産業

県内総生産 (H27年度)	8兆5,580億円【全国第18位】
一人当たり県民所得 (H27年度)	293万円【全国第19位】
製造品出荷額等 (H28年)	5兆8,319億円【全国第18位】
農業産出額 (H28年)	3,011億円【全国第10位】
県内観光地延利用者数 (H29年)	8,708万人

交通ネットワーク



「意外と頑張ってます長野県」

全国トップクラスのデータの一部を御紹介します



日本全国の、第2のふるさと
移住したい県 12年連続 日本一

(宝島社 『田舎暮らしの本2018年2月号』)



eco 最前線！
1人1日当たりのごみ排出量
3年連続全国最少

(環境省 『平成28年度一般廃棄物処理実態調査』)



海外メディアも認めたNAGANOの魅力

CNN「2018年に訪れるべき18の場所」
に日本で唯一選出

(CNN Travel "18 best places to visit in 2018")



きれいな水とおいしいお米がつくる、信州日本酒
日本酒酒蔵の数 全国トップクラス

(日本酒・ワイン振興室調べ (平成29年12月))



信州ワインバレーから世界へ、NAGANO WINE
ワイナリーの数 全国トップクラス

(日本酒・ワイン振興室調べ (平成30年3月))



しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）

【基本目標】 確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～

【計画期間】 平成30年度から5年間

【政策推進の基本方針】

学びの県づくり

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している県をめざします。

↓ クリエイティブな社会をつくる

重点目標

学びと自治の力を推進エンジンに政策を展開



産業の生産性が高い県づくり

時代の変化に柔軟に対応する産業が持続的に発展し、地域の活力を生み、県民の生活を支えている県をめざします。

人をひきつける快適な県づくり

自然・文化と利便性をあわせもつ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しめる県をめざします。

- ✓付加価値を高め、経済成長を実現！＜労働生産性＞
7,314千円/人(2014年度)→8,065千円/人(2020年度)
- ✓県民の豊かさ、全国トップレベルを維持！＜県民一人当たり家計可処分所得＞
2,409千円(2014年度)→2,785千円(2020年度)
- ✓人口の社会増を実現！＜社会増減：転入者と転出者の差＞
▲739人(2017年)→社会増(2022年)
- ✓インバウンド需要を取り込み、観光消費額を増加！＜観光消費額＞
7,320億円(2016年)→8,100億円(2022年)

安心で希望あふれる社会をつくる

いのちを守り育む県づくり

自らの健康と豊かな自然環境を守り、育み安心できる暮らしを次世代に継承している県をめざします。

誰にでも居場所と出番がある県づくり

誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている県をめざします。

- ✓2025年に県民希望出生率1.84に！＜合計特殊出生率＞
1.59(2016年)→1.76(2022年)
- ✓さまざまな人の労働参加を全国トップに！＜就業率＞
60.7%(2016年)→61.5%(2020年)
- ✓健康長寿日本一を維持！＜健康寿命＞
全国1位(2013年)→全国1位
- ✓再生可能エネルギー自給率100%地域をめざし自給率向上！
＜再生可能エネルギー自給率＞
8.0%(2015年度)→12.9%(2020年度)

自治の力みなぎる県づくり

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている県をめざします。



しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）

特色1 「SDGs（持続可能な開発目標）」を計画にビルドイン

経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現を目指します。

※長野県は、2018年6月にSDGsの達成に向けて優れた取組を提案する
「SDGs未来都市」に選定されました。



「SDGs（持続可能な開発目標）」とは

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17のゴールと169のターゲットで、誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるための「世界共通のモノサシ」です。

特色2 人口減少社会に立ち向かう

「信州創生戦略」（都道府県まち・ひと・しごと創生戦略）の政策を継承

平成30年度当初予算

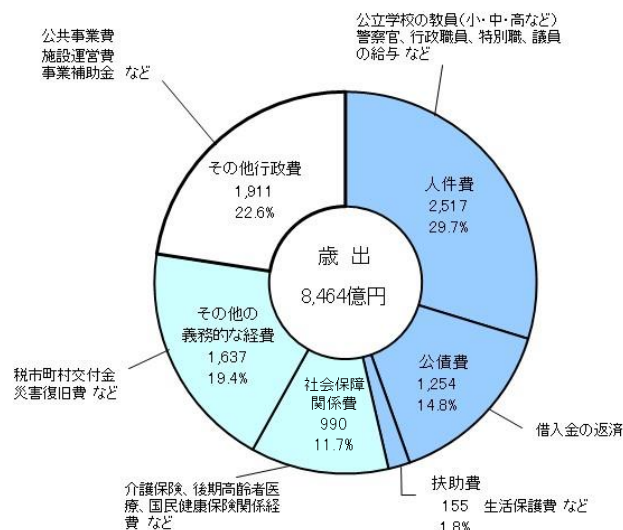
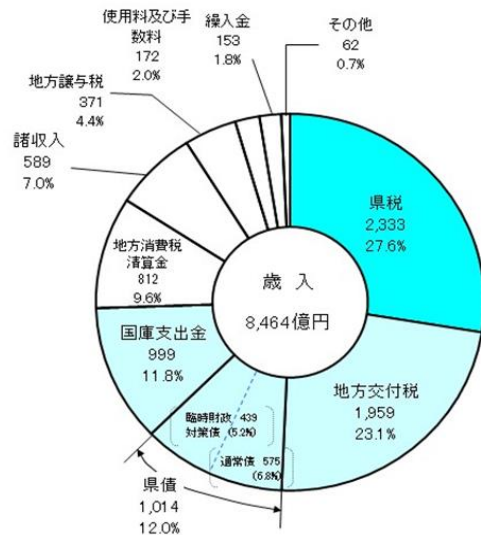
8 4 6 3 億 9 5 6 3 万 3 千 円

(前年度比 △162億285万2千円 △1.9%)

平成30年度当初予算は、新たな総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」に掲げる6つの政策推進の基本方針に基づき編成し、特に推進する重点政策を14の政策パッケージとしてとりまとめています。

6つの政策推進の基本方針と14の政策パッケージ

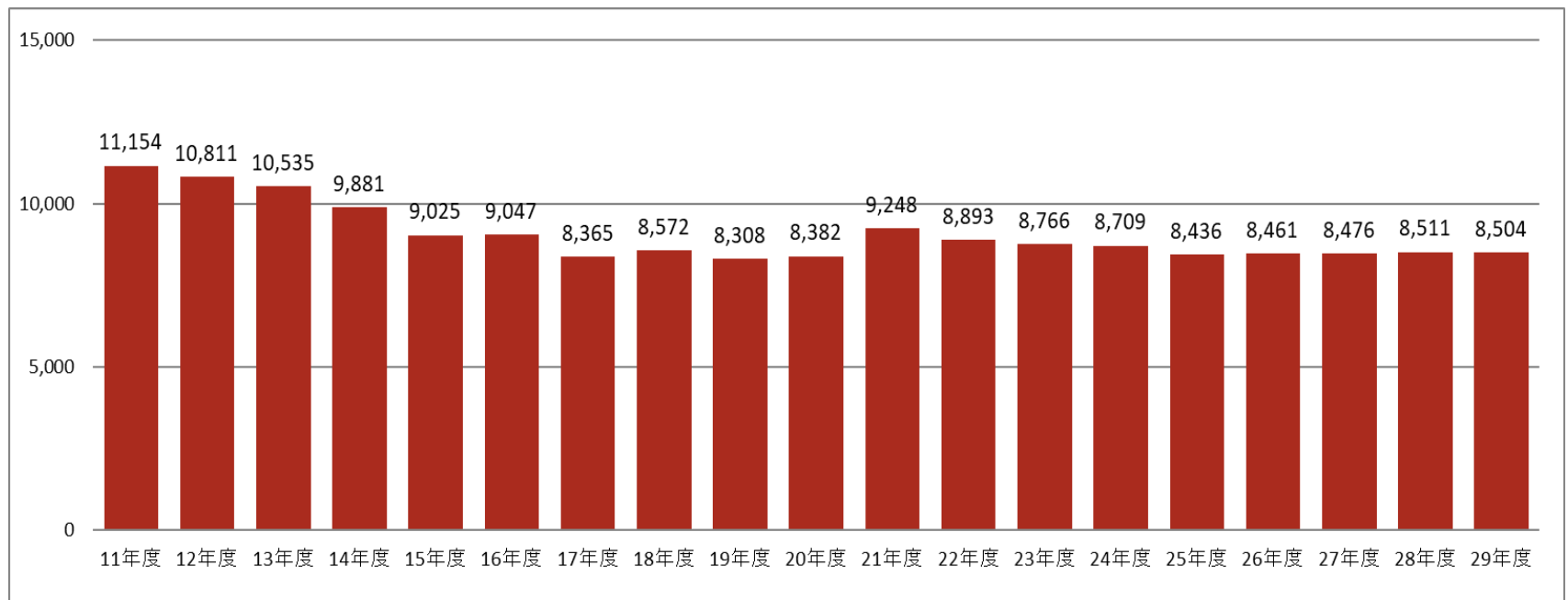
- 1 学びの県づくり
 - ① 生きる力と創造性を育む教育の推進
 - ② 高等教育の振興による知の拠点づくり
 - ③ 生涯を通じて学べる環境の整備
- 2 産業の生産性が高い県づくり
 - ① 革新力に富んだ産業の創出・育成
 - ② 収益性と創造性の高い農林業の推進
 - ③ 郷学郷就の産業人材育成・確保
- 3 人をひきつける快適な県づくり
 - ① 「つながり人口」の拡大、世界を魅了する観光地域づくり
 - ② 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興
 - ③ 2027年国体・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興
- 4 いのちを守り育む県づくり
 - ① 健康づくりの支援、医療・介護提供体制の充実
 - ② 地球環境への貢献
- 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり
 - ① 多様性を尊重する共生社会づくり
 - ② 女性が輝く社会づくり
 - ③ 子ども・若者が夢を持てる社会づくり
- 6 自治の力みなぎる県づくり



予算規模（最終予算額）の推移

- 予算規模は、平成11年度以降、厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移してきました。
- 20年度以降は、経済対策関連の補正予算を計上し、経済・雇用対策に適宜対応してきました。

（単位：億円）



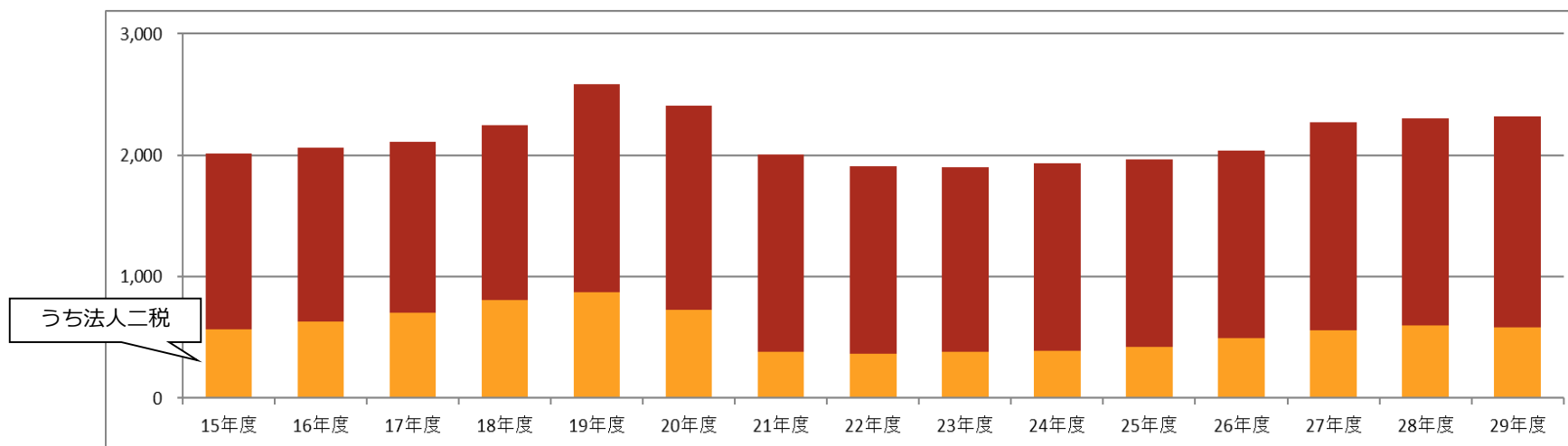
※ 一般会計ベース



県税収入の推移

- 平成29年度の県税収入は、税制改正の影響により法人二税が減少したものの、給与所得の増加により個人県民税が増加し、全体では前年度と比べ約14億円(0.6%)の増収となりました。

(単位：億円)



(単位：億円)

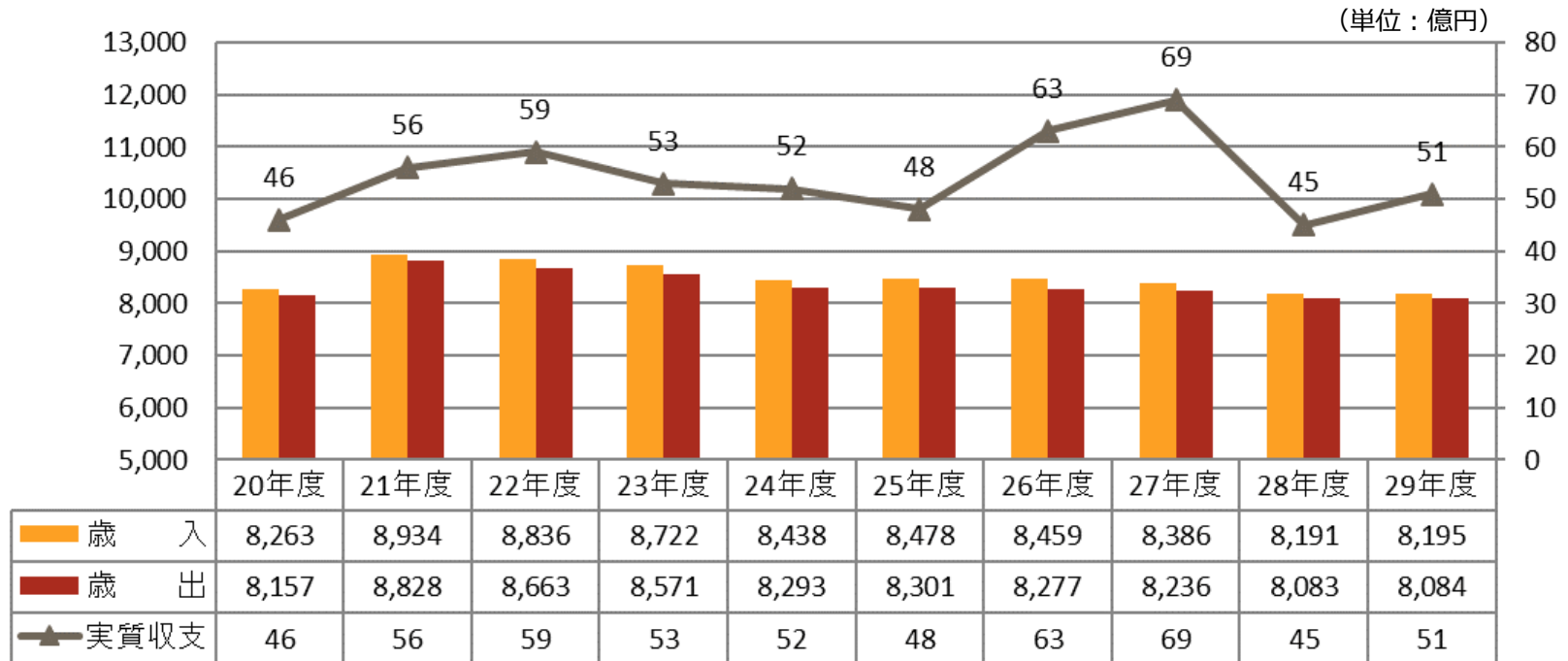
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県 税 収 入	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,902	1,932	1,964	2,035	2,271	2,303	2,317
うち法人二税	570	635	701	811	870	727	384	367	382	386	420	495	558	599	579

※ 決算額 (税源移譲額を含む。H19：290億円、H20～：330億円)



普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

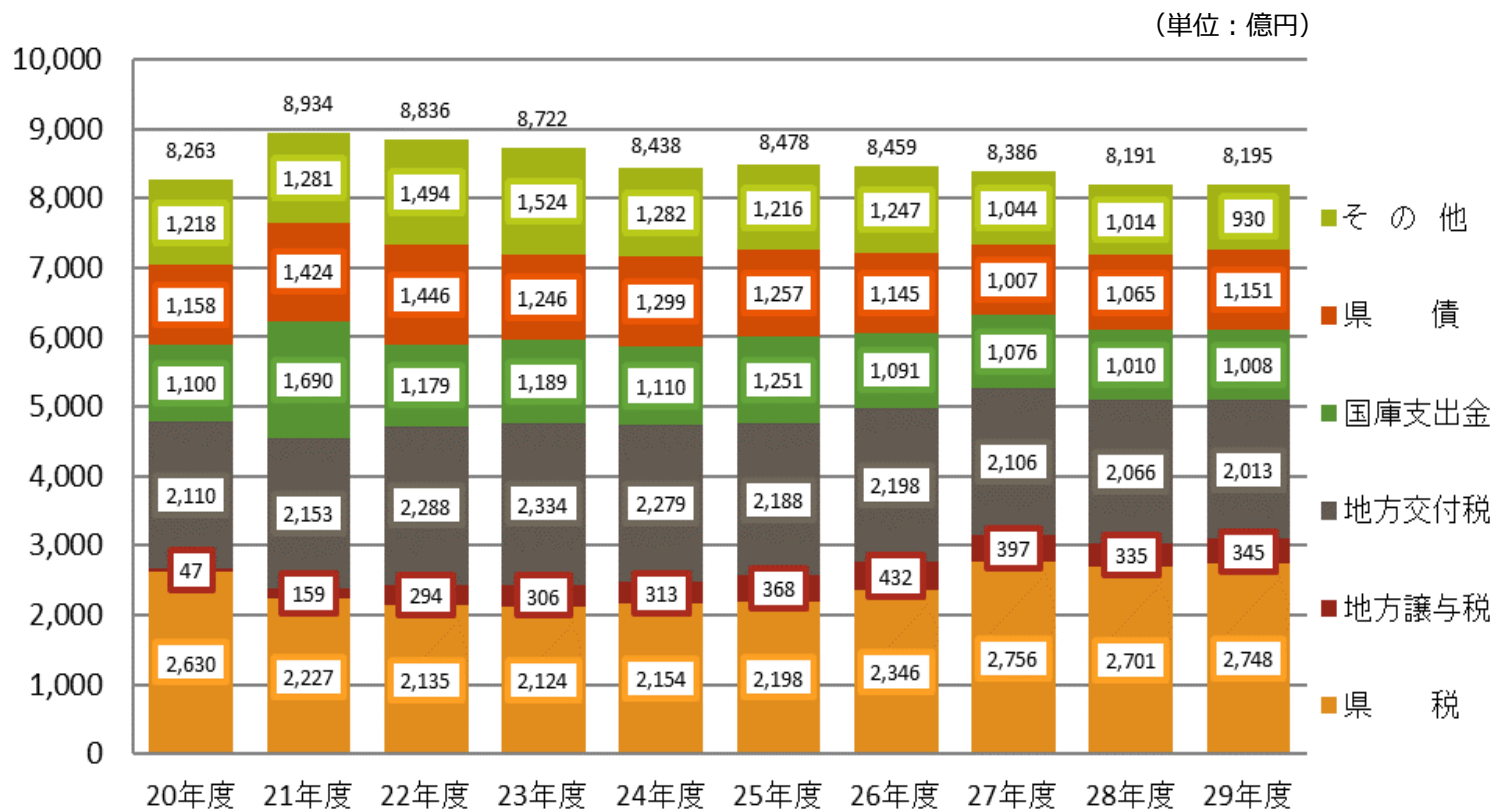
- 実質収支は黒字で推移しています。



※ 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

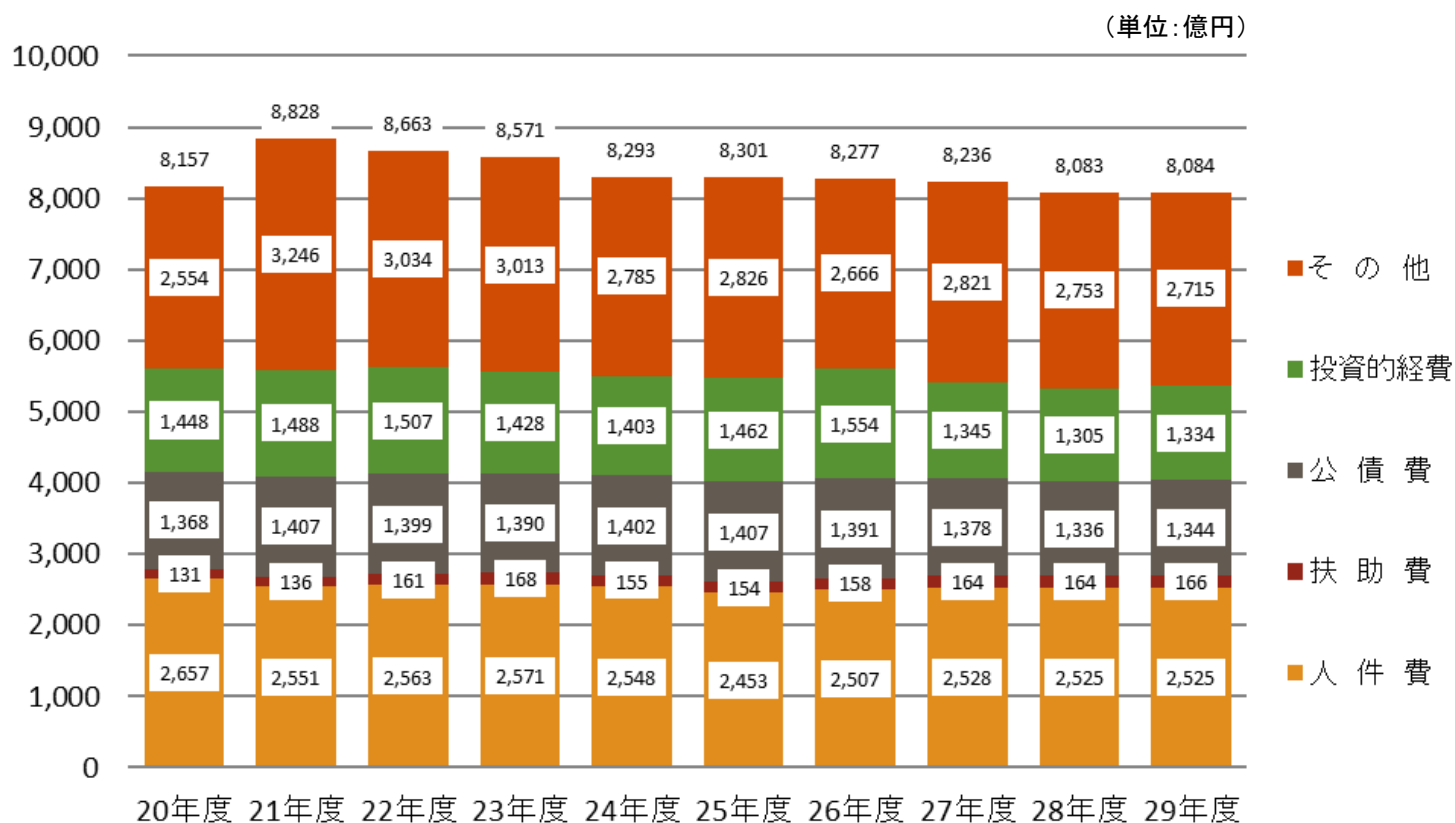
- 平成29年度の歳入は、地方交付税が減少する一方で、県税が増加したことにより、ほぼ前年度並み（4億円増）となりました。



※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

- 平成29年度の歳出は、ほぼ前年度並み（1億円減）となりました。
- 公債費は、15年度（1,671億円）をピークに減少基調にありましたが、臨時財政対策債の増加もあり、ここ数年は1,400～1,300億円の間に推移しています。

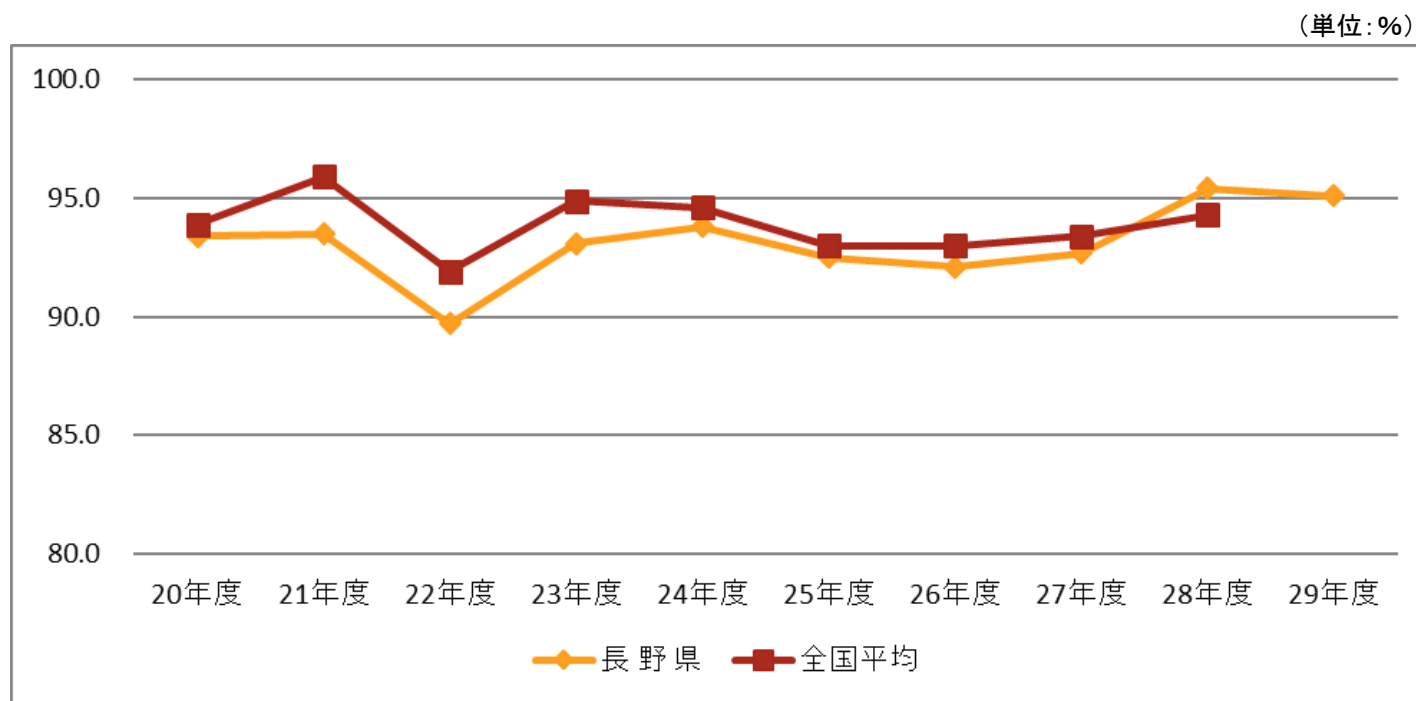


※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



経常収支比率の推移

- 人件費、公債費等の経常経費の削減に努めていますが、地方交付税等の一般財源が減少傾向にあるため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。



(単位: %)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
長 野 県	93.4	93.5	89.7	93.1	93.8	92.5	92.1	92.7	95.4	95.1
全国平均	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	

特別会計決算の状況

<特別会計 平成29年度決算>

(単位: 百万円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	概 要
公 債 費	246,914	246,914	0	県債償還の管理
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	197	197	0	市町村振興資金の貸付
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	532	363	169	母子寡婦福祉資金の貸付
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	453	452	1	心身障害者への年金給付
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	3,991	3,991	0	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金の貸付
流 域 下 水 道 事 業 費	10,485	9,845	641	流域下水道の整備、維持管理
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	4,837	4,593	244	小規模企業者等設備導入資金の貸付
農 業 改 良 資 金	319	124	195	農業改良資金の貸付
漁 業 改 善 資 金	1	0	1	漁業改善資金の貸付
県 営 林 経 営 費	340	289	51	県営林の維持、管理
林 業 改 善 資 金	356	44	312	林業改善資金などの貸付
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	496	127	369	高等学校等奨学金などの貸付
合 計	268,923	266,939	1,984	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



公営企業会計決算の状況

- 電気事業、水道事業ともに純利益を計上しており、安定した経営を行っています。
- 平成28年2月に今後10年間の経営戦略である「長野県公営企業経営戦略」を策定し、施設の更新や耐震化を計画的に進めています。

公営企業会計 平成29年度決算

(単位: 百万円)

区 分 :		電気事業	水道事業
損 益 収 支	総 収 益	3,996	5,267
	総 費 用	2,500	4,403
	純 損 益	1,497	864
資 本 的 収 支	収 入	125	1,511
	企 業 債	97	1,285
	支 出	1,509	4,063
	企業債償還金	670	1,536
	収 支 差	△ 1,384	△ 2,552

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

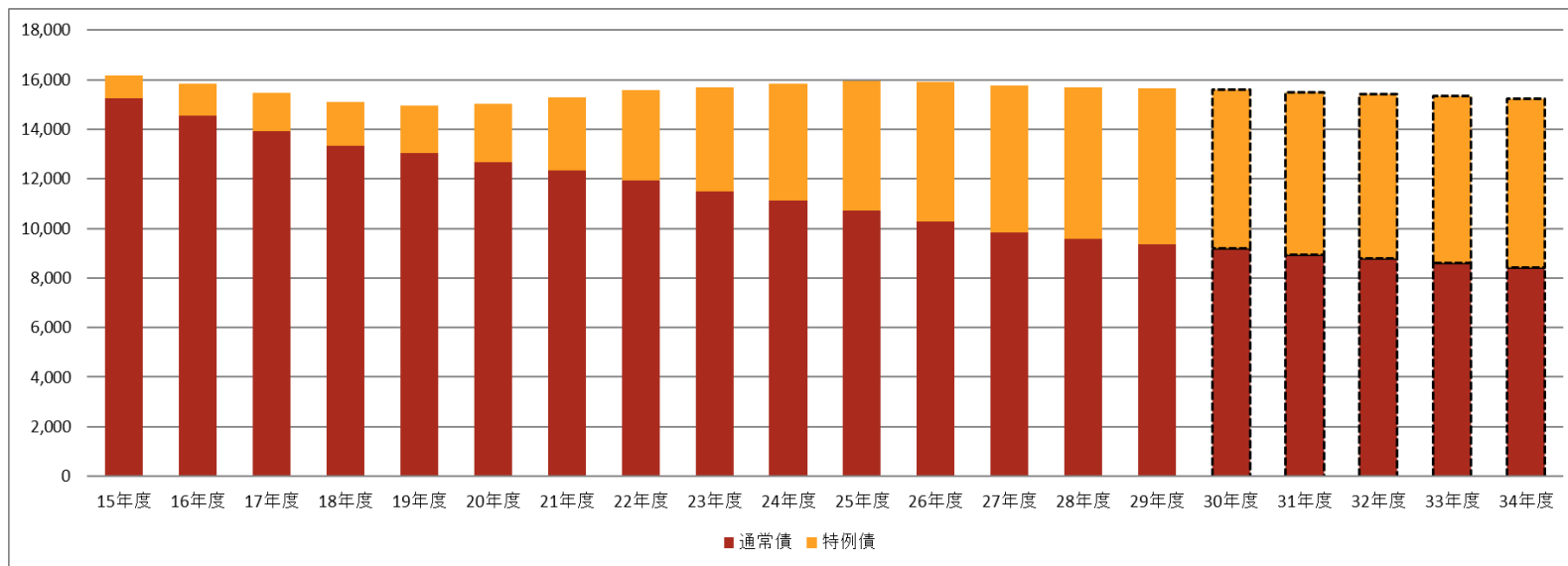
※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み。



県債残高の見通し

- 県債残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、税収の大幅減に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替えである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、20年度以降は増加に転じていました。しかし、財政健全化の取組により、26年度以降は再び減少に転じています。
- 今後も、建設事業等に充てるための通常債の発行抑制などに努めるとともに臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、県債残高の縮減に取り組めます。

(単位：億円)



(単位：億円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
普通会計	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291	15,595	15,708	15,854	15,943	15,922	15,760	15,675	15,644	15,615	15,483	15,428	15,326	15,214
(内訳) 特例債	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937	3,664	4,198	4,712	5,234	5,654	5,938	6,101	6,277	6,408	6,543	6,644	6,725	6,803
通常債	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354	11,931	11,510	11,142	10,709	10,268	9,822	9,574	9,367	9,207	8,940	8,784	8,601	8,411

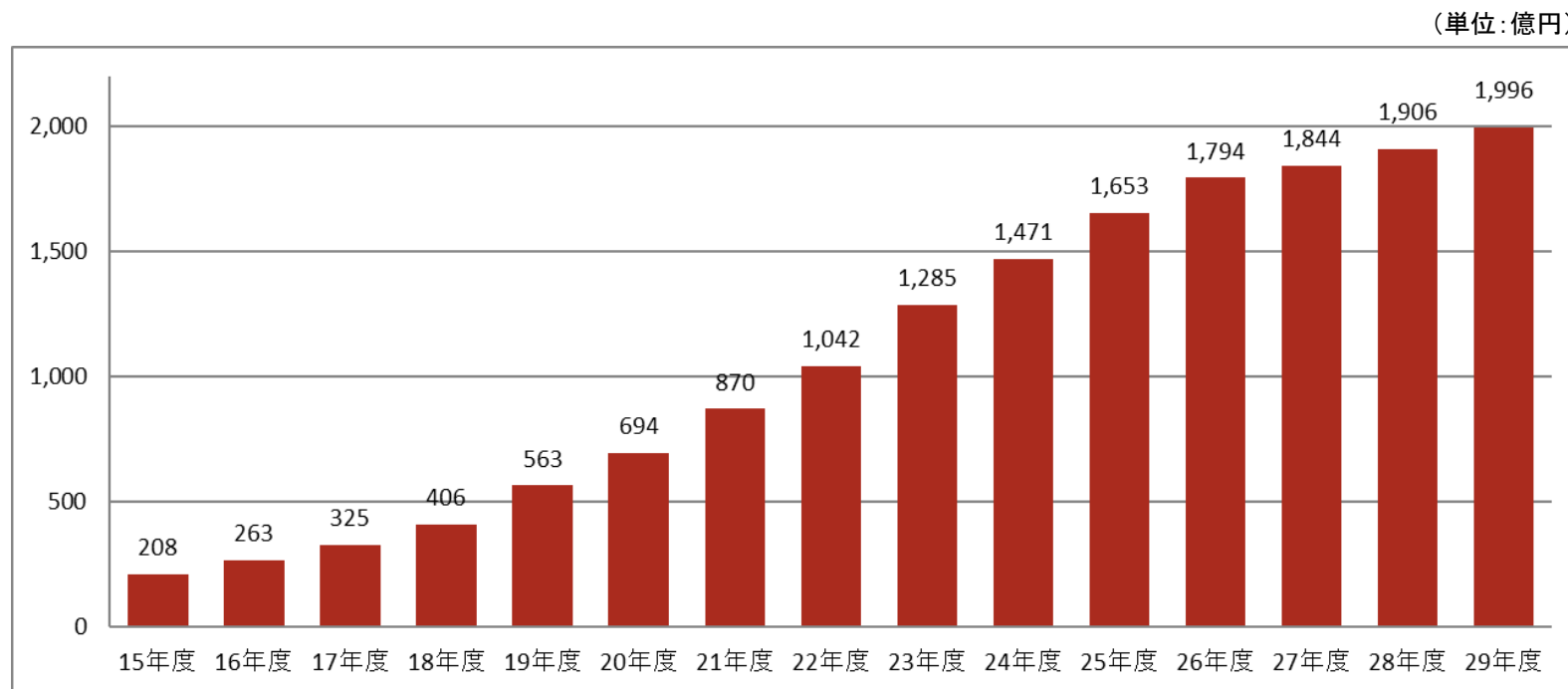
※ 普通会計決算額。30年度以降は見込額。

※ 特例債：臨時財政対策債と減収補てん債（特例分）の合計



減債基金（満期一括償還分）の状況

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています。
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 地方債購入などによる効率的な運用を実施し、利子収入の確保に努めています。



県債の資金別発行状況

- 市場公募債の発行額は、全体の4割程度で推移しています。

(単位: 億円)

資金区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
政府資金	158.0	198.0	187.0	126.4	130.2	118.6	67.5	130.4	122.8	91.5
機構(旧公営公庫)資金	3.0	3.0	0.0	0.5	15.5	6.2	12.9	5.0	9.0	17.2
国の予算貸付金	21.0	10.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市場公募債	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	710.0	650.0	710.0
銀行等引受債	964.0	1,154.0	945.0	649.6	858.2	785.8	805.5	859.4	988.4	1,032.5
合 計	1,946.0	2,165.0	1,932.0	1,576.6	1,803.9	1,710.6	1,685.9	1,704.8	1,770.2	1,851.2

市場公募債の割合(%) 41.1 37.0 41.4 50.7 44.3 46.8 47.5 41.6 36.7 38.4

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み



平成30年度市場公募債発行計画

- 平成30年度は、個別債（5年債）と共同債（10年債）を合わせ、710億円を発行する予定です。
- 今後も資金調達の多様性や流動性の向上を図るため、市場公募債を継続的に活用する予定です。

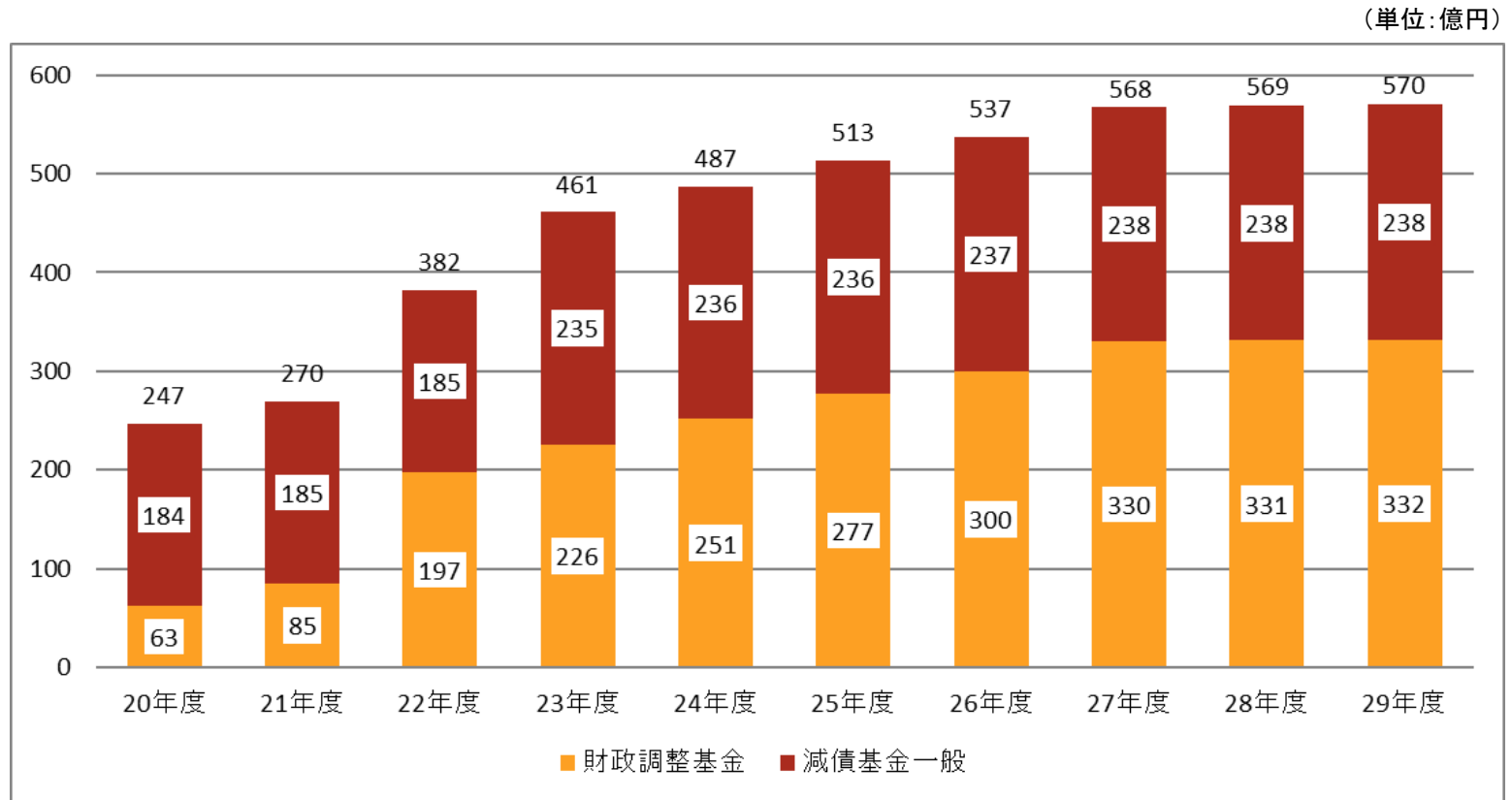
（単位：億円）

区 分	平成30年度												合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債発行予定額	90	60		90	90		60	60	200	60			710
個 別 発 行									200				200
共 同 発 行	90	60		90	90		60	60		60			510



基金残高の推移

- 財政調整のための基金（財政調整基金、減債基金）の、平成29年度末残高は570億円です。



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない。



健全化判断比率

- 実質赤字、連結実質赤字は発生していません。
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化基準を大きく下回っています。

<平成29年度決算に基づく比率>

指 標	長 野 県	全国平均 (加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	11.4% <19>	11.4%	25%	35%
将 来 負 担 比 率	172.4% <18>	173.1%	400%	—

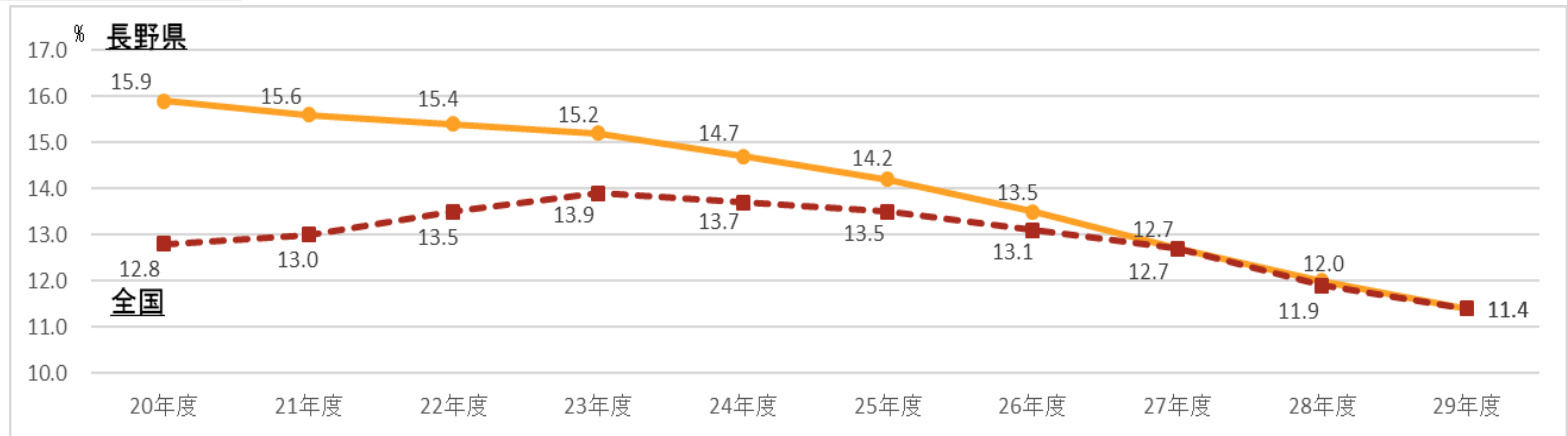
(注) ・< >は速報値による全国順位(健全度が高い=数値が低い順)



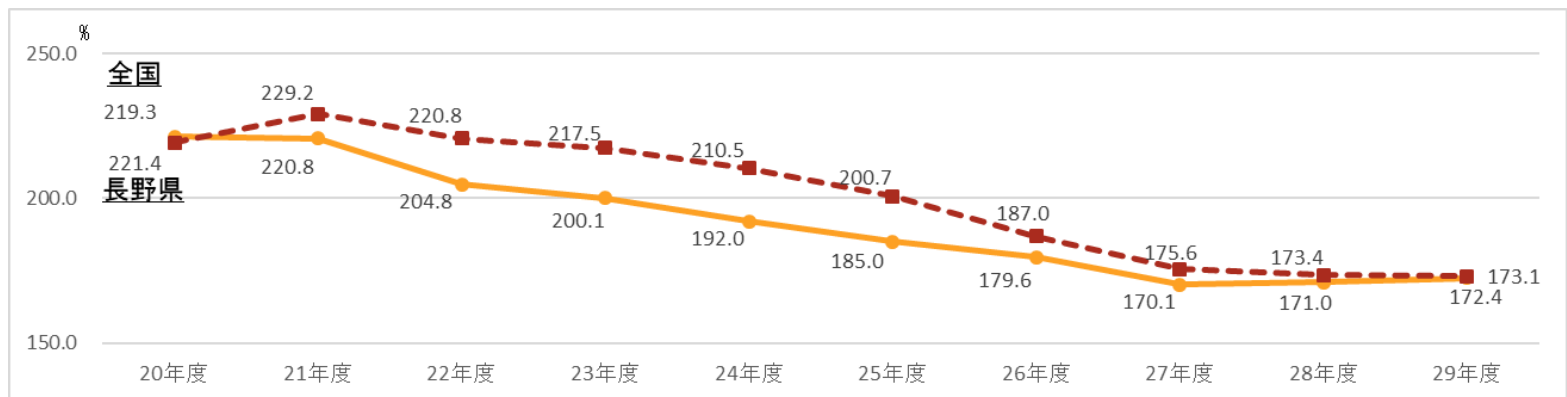
実質公債費比率・将来負担比率の推移

- 実質公債費比率は、引き続き改善し、将来負担比率は、ほぼ横ばいとなっています。

実質公債費比率



将来負担比率



※H29年度は速報値



バランスシート（＋純資産変動計算書・資金収支計算書）の状況

- 平成28年度決算の財務諸表から、総務省より新たに提示された「統一的な基準」に基づき作成しています。
- 普通会計ベースの資産では、有形固定資産（道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等）が81.7%を占めています。
- 負債では、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が87.3%を占めています。このうち9,883億円（48.6%）は後年度に基準財政需要額に算入されます。

＜普通会計におけるバランスシート 平成28年度末現在＞

		(単位: 億円)	
借 方	28年度	貸 方	28年度
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形・無形固定資産 インフラ・事業用資産、物品 等	17,791	1 固 定 負 債 県債、退職給与引当金 等	18,973
2 投資・その他の資産 投資・出資金、貸付金、基金 等	3,209	2 流 動 負 債 翌年度県債償還予定額 等	1,343
3 流 動 資 産 現金・預金、未収金 等 (うち歳計現金 108)	743	負 債 合 計 (B)	20,316
資 産 合 計 (A)	21,743	[純資産の部]	
		純 資 産 合 計 (A)－(B)	1,428
		負 債・純資産合計	21,743

＜資金収支計算書＞

収入	9,664
－ 支出	9,705
＝ 本年度資金収支額	△ 41
＋ 前年度末資金残高	150
＝ 本年度末資金残高	108

＜純資産変動計算書＞

前年度末純資産残高	1,093
－ 純行政コスト	6,194
＋ 税収等・国県等補助金	6,531
＋ 無償所管換等	△ 2
＝ 本年度末純資産残高	1,428

* 県民一人当たり・・・資産：約1,023千円、負債：約956千円、純資産：約67千円



行政コスト計算書の状況

- 平成28年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、経常行政コストは6,476億円です。

＜普通会計における行政コスト計算書 平成28年度＞

（単位：億円）

	28年度	構成比
人にかかるコスト （人件費など）	2,570	39.7
物にかかるコスト （物件費、維持補修費、減価償却費）	720	11.1
移転支出的なコスト （社会保障給付、補助金など）	2,565	39.6
その他のコスト （支払利息など）	621	9.6
経常行政コスト合計（A）	6,476	100.0
経常収益（B）	325	—
純経常行政コスト（A）－（B）	6,151	—
県民一人当たりの行政コスト	約305千円	—



関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）

- 土地開発公社、道路公社及び住宅供給公社は、安定した経営を継続しています。
- 松本空港ターミナルビル(株)は、平成25年度から5年連続で単年度利益をあげることができました。
- しなの鉄道(株)は、大河ドラマ「真田丸」の放映効果の反動や人口減少の影響はあったものの、開業20周年の取組等の効果もあり、ほぼ前年並みの業績を維持、「しなの鉄道線」「北しなの線」とともに輸送人員の経営目標を達成しました。（しなの鉄道線：1千万人、北しなの線：400万人）

<平成29年度決算>

（単位：百万円）

区分		貸借対照表（平成30年3月31日現在）				損益計算書（平成29年度）				出資比率 （％）
		資産合計 =負債・資本合計	＜資産＞	＜負債＞	＜資本＞	事業収益 （営業収益 ・売上高）	営業利益	経常利益	当期純利益	
			流動資産	流動負債	資本金					
			固定資産	固定負債	剰余金・ 準備金等					
地方 三 公 社	長野県土地開発公社	2,847	2,578	2,221	19	767	18	18	18	100.0
			269	0	607					
	長野県道路公社	90,204	4,994	709	21,953	3,457	△ 28	0	0	100.0
			85,210	377	67,165 （注）					
	長野県住宅供給公社	15,637	6,328	210	61	3,849	261	373	332	100.0
			9,309	3,538	11,828					
第三 セ ク タ ー	松本空港ターミナル ビル（株）	211	156	12	495	69	2	2	2	50.5
			55	14	△ 310					
	しなの鉄道（株）	9,535	2,495	2,361	2,393	4,500	247	237	223	73.6
			7,040	3,208	1,573					

（注）特別法上の引当金等（負債の部）

財政改革の取り組み

行政・財政改革方針（平成24～28年度）

【歳入の確保】

ふるさと信州寄付金の確保、ネーミングライツの導入（6施設）、広告収入の確保 など

【歳出削減】

官民格差是正のため、退職手当の支給水準を平成25年度から段階的に引下げ（△15.6%） など

（単位：億円）

項 目		H24～H28		
		計画額	実績	差引
歳入	新たな歳入確保	4.9	7.1	2.3
	県税収入の確保	61.2	127.9	66.7
	受益者負担の適正化	2.5	2.5	0.0
	県有財産の有効活用	63.6	64.9	1.4
	臨時的財源の活用	4.3	6.7	2.4
	小 計	136.5	209.2	72.7
歳出	抜本的な事業見直し	72.7	120.7	48.0
	人件費の縮減	55.1	205.6	150.5
	公債費の縮減	4.2	8.8	4.6
	効率的な予算執行	200.0	266.7	66.7
	小 計	332.0	601.8	269.8
合 計		468.5	811.0	342.6

※ 金額は一般財源ベース

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

長野県行政経営方針（H29～）

Ⅲ 行政サービスを支える基盤づくり

3 持続可能な財政運営

（１）歳入確保の取組

（２）施策・予算の重点化

（３）将来世代への過度な負担の抑制



- ・ 実質公債費比率を16%未満に維持
- ・ 将来負担比率を全国平均以下に維持

①臨時財政対策債を除く元金ベースで
プライマリー・バランスの黒字を維持

②県が将来の負担を保障する団体等の
借入金も含め、**県全体の債務残高を縮減**



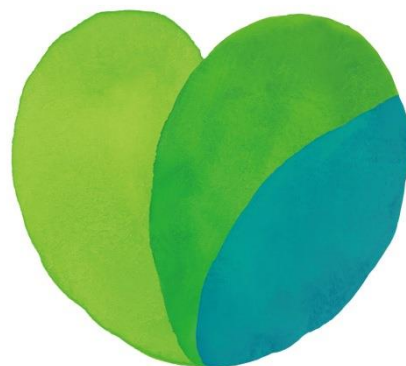
中期財政試算（平成30年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っていきます。

（単位：億円）

区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
県 税	2,287	2,333	2,376	2,578	2,779	2,802
地 方 交 付 税 等	3,145	3,151	3,127	3,082	3,008	2,967
県 債	1,202	1,014	1,037	1,045	990	990
そ の 他	1,832	1,874	1,878	1,880	1,859	1,854
歳 入 合 計 A	8,466	8,372	8,418	8,585	8,636	8,613
義 務 費	3,994	3,926	3,911	3,880	3,859	3,839
投 資 的 経 費	1,536	1,349	1,384	1,395	1,319	1,318
社 会 保 障 関 係 費	954	990	1,018	1,052	1,082	1,115
県 税 交 付 金 等	859	865	887	1,071	1,190	1,162
そ の 他 行 政 経 費	1,178	1,334	1,327	1,321	1,322	1,332
歳 出 合 計 B	8,521	8,464	8,527	8,719	8,772	8,766
差 引 額 C=A - B	△ 55	△ 92	△ 109	△ 134	△ 136	△ 153
効果的な予算執行 D		40	40	40	40	40
財 源 不 足 額 E=C+D	△ 55	△ 52	△ 69	△ 94	△ 96	△ 113
基 金 残 高	536	484	415	321	225	112

※ 一般会計ベース



しあわせ信州

長野県総務部財政課公債係

〒380-8570

長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042

FAX 026-235-7475

H P <http://www.pref.nagano.lg.jp/>



しあわせ信州